

スキルのトレンドを捉えたリスキリングを促す情報基盤の整備に向けて

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 今泉 光一郎

政府が進める「三位一体の労働市場改革」の一環として、リスキリングによる能力向上支援が掲げられ、近年さまざまな施策が講じられてきた。これらの施策により、個人がリスキリングを行う機会は拡大しているといえる。しかし、個人が望むリスキリングの内容が、労働市場のニーズに必ずしも合致していない点は見逃せない。

例えば、厚生労働省が実施する「求職者支援訓練」における分野別の応募倍率と就職率の関係を見てみよう（図表1）。図表1からは、応募倍率が高い分野の講座が必ずしも就職率の高さにつながっていないことを読み取ることができる。特に「デザイン」分野の講座は応募倍率が突出して高い一方で、就職率は5割未満と低い水準にとどまっている。このようなギャップの背景には、個人やリスキリング提供機関が労働市場で求められるスキルを正しく認識できない「情報の非対称性」があると考えられる。

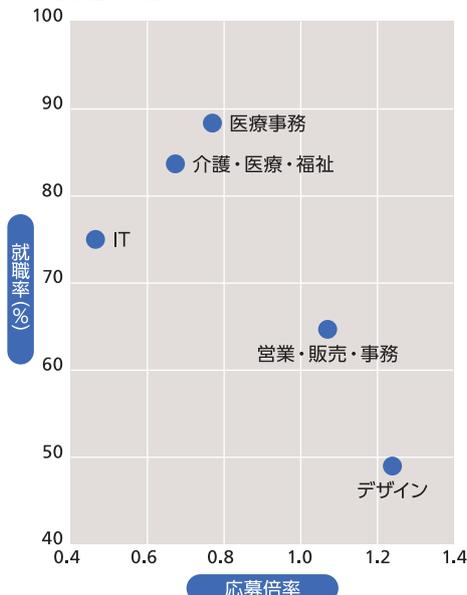
この課題を克服する打ち手の一つとして考えられるのが、労働市場で求められるスキルを「見える化」する情報基盤である。そこで、IT立国として知られるエストニアの情報基盤「OSKA」を紹介する。OSKAは、今後5～10年の間にニーズが高まるスキルを予測し、その結果を調査報告として、企業、教育機関や個人に向けて発信する政府主導の取り組みだ。この取り組みは、産業構造の変化に伴うスキルのミスマッチや、教育機関が産業界のニーズに対応できていない現状への課題意識を背景にしている。

OSKAによるスキル予測は、定量分析だけでなく、企業、労働組合、労働者へのインタビューなどの定性分析も組み合わせ、産業の現場感覚を反映した妥当性の検証が行われる。こうして取りまとめられたスキル予測は、政府の政策立案だけでなく、企業、教育機関、個人など多様な主体による雇用・労働やキャリア形成に関する意思決定に活用されている（図表2）。

このような取り組みは、リスキリングにおける個人と労働市場との「情報の非対称性」に直面するわが国にとっても参考になるだろう。岸田首相（当時）が2022年に「今後5年間で合計1兆円を個人のリスキリング支援に投資する」と表明して以降、わが国ではさまざまな支援策が講じられてきた。これらの支援策では、個人がリスキリングする際の費用負担の軽減策や、リスキリング提供機関への補助など、リスキリングの機会を拡充させることに力点が置かれてきたといえる。今後は、こうした機会の拡充に加えて、スキルのトレンドを捉えたリスキリング機会の提供や受講を促すための仕組みづくりが期待される。

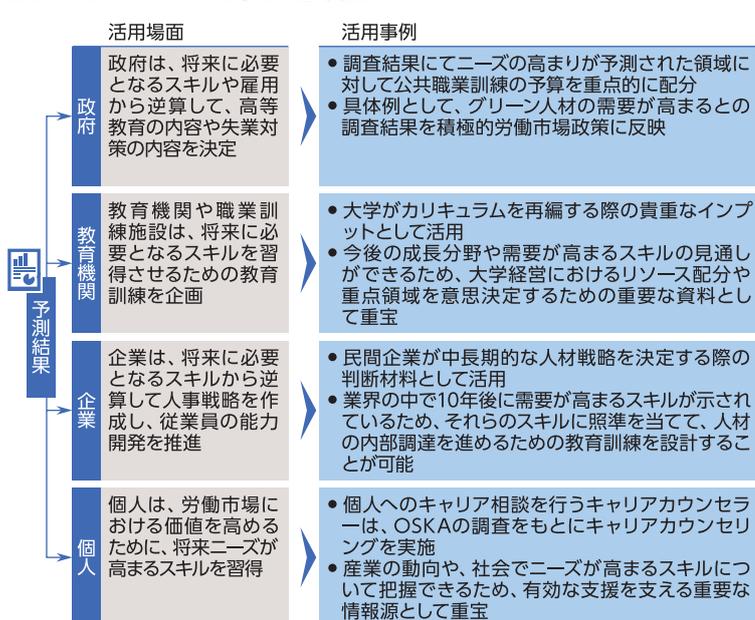
（監修：志村 太郎）

図表1 厚生労働省「求職者支援訓練」における分野別の応募倍率と就職率の関係



出所) 厚生労働省「令和5・6年度 公的職業訓練の実施状況等について」における令和5年度の求職者支援訓練（実践コース）の実績をもとにNRI作成

図表2 OSKAによるスキル予測の活用場面



出所) 公開情報よりNRI作成